



事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

学校法人 山田学園

目次

平成 29 年度

I. 学園の概況

1. 建学の精神・教育理念
2. 設置する学校・学科・コース等
3. 学生・生徒在籍数
4. 教職員数
5. 役員

II. 事業実績の概要

1. 短期大学について
2. 専門学校について
3. その他事業

III. 財務の概要

1. 決算の概要
2. 資金収支計算書
3. 活動区分収支計算書
4. 事業活動収支計算書
5. 貸借対照表
6. 監査報告書

I. 学園の概況

1. 建学の精神・教育理念

建学の精神

本学の前身は、昭和8年に山田新平、久子夫妻によって設立された山田和服裁縫所である。山田氏は「家と身上は嬢でもつ」といって、家庭と社会における女性の役割の大きさとその教育の大切さを強調した。裁縫所では高い裁縫技術の教育だけでなく、寮での共同生活やしつけ教育などを通じて女子の家庭教育、人間教育にも力を入れ、優秀な人材を輩出した。

昭和25年、戦後新しい教育制度の下で、本学は山田家政短期大学として開学した。一般教養と学術文化の研究と、洋裁や調理の実習に重点をおいた家政学とを結びつけた高度な女子教育を行い、よき社会人を育成し、民主的で文化的な社会を作るという目標を掲げた。ここでも実践を通じ高い生活技術を習得させ、よき社会人を育てるための女子教育・人間教育を行うという伝統が開学の精神として受け継がれた。

現在の名古屋ファッション・ビューティー専門学校は、戦後の洋裁ブームの先駆けとなり、昭和22年に開いた日曜裁断科講習が、名古屋ファッション・ビューティー専門学校の始まりである。布地が思うように手に入らなかった状況の中で、華やかなファッションへの憧れから、講習会への受付に長蛇の列が出来た。その後、多数の人々の要望に応じて、通年の洋裁クラスを開設した。昭和23年に各種学校として正式な認可を受け、ナゴヤドレスメーカースクールとして、発足した。授業は本科、研修科、高等師範科を置いた。

昭和50年学校教育法が改正され、翌年専修学校制度が施行されるとともに、名古屋服飾専門学校と改組した。就業年限を2年とし、3つの科を設置した。さらに高度な技術と知識の修得のために、研究科を設けた。昭和58年に設置学科の見直しを図るとともに、スペシャリスト養成のための独自のカリキュラムを組み、高度化するファッション業界の信頼に応えている。

教育理念

名古屋文化短期大学は、昭和62年に本学は新たな教育理念として、「国際化・情報化時代の新しい可能性に挑戦できる力を備え、人間性と感性にあふれる優れた個性を持った学生を育成する」、「自由な精神から自立が生まれる。国際的な視野から、新しいモノが生まれる—Internationally minded, free-spirited youth—」という理念とスローガンを掲げた。同時に教育内容を、家政学科から生活文化学科に変え、校名も名古屋女子文化短期大学と変更し、本学における教育・研究の対象を家政学から生活全般に関する文化に広げ、新しい時代に活躍できる人材を育成することを新たな目標とした。

しかしながら、一般教養と専門知識・技術を統合させ、よき家庭人、よき社会人を育成するための女子教育を行うという従来の教育目標も変わらず引き継がれた。

平成7年には日本人としてのたしなみ、国際人としての教養を教育理念に、フィニッシングアカデミー「グレイセス」を開講した。その後平成11年に専攻科生活文化専攻（1年課程）平成12年に専攻科生活学専攻（2年課程）を設置した。

平成16年本学は男女共学に踏み切り、同時に海外からの留学生にも積極的に門戸を開いた。これに伴って、校名を名古屋文化短期大学と変更した。これは、家庭生活を基盤として出発した女子教育の内容を、より普遍的に内容と価値をもった、国際的な広がりをもつ生活文化として発展させるという新たな理念を基にしたものである。

現代社会において、国際紛争、暴力、性差別や人権侵害など人間性を脅かす要因が多数存在し、また少子高齢化、環境問題、学生のモラトリアム志向、勉学意欲の低下など日本社会が抱える問題は非常に多い状況である。このような現状下で、真に国際理解の上にとって平和を追求し、男女共同参画の精神のもとで、自由と自立の精神をもち、個人の尊重、人格の完成、正義と真理を探究すること、教養と専門知識、技術を修得したよき社会人を養成することは、重要な意義をもつものであると考える。

名古屋ファッション・ビューティー専門学校は、多くの実践的課題に取り組む力をつけ、ファッション界の第一線の情報に触れることで、視野を広げ感性を磨いたうえで、個性を伸ばしプロとしての技術を身につけさせることが、専門学校の使命と考える。

2. 設置する学校・学科・コース等

1) 名古屋文化短期大学

生活文化学科

専攻 生活文化専攻・ファッションビジネス専攻・食生活専攻

専攻科

専攻 生活学専攻・生活文化専攻

コース名

専攻	平成 29 年度生	平成 28 年度生
生活文化	グローバル観光学	総合美学
	総合美学	声優・タレント
	声優・タレント	テーマパークダンス・バレエ
	テーマパークダンス・バレエ	トータルビューティラー
	トータルビューティラー	トータルエステティック
ファッションビジネス	ファッションビジネス	ファッションビジネス
	ファッションクリエイター	ファッションデザイン
	メイクアップ・コスメティック	メイクアップアート
	ブライダル	ブライダル
	ビューティラーセラピスト	
食生活	食美学・料理研究	カフェ・フードコーディネーター
	調理師・フードスペシャリスト	調理師・フードスペシャリスト
	カフェ・製菓クリエイター	製菓クリエイター

専攻科

専攻	平成 29 年度生	平成 28 年度生
生活学	グレイセス	グレイセス
生活文化	マスター	マスター

2) 名古屋ファッション・ビューティー専門学校

2年課程

ビジネス科・テクニカル科

1年課程

ファッションマスター科

29年度	28年度
ファッションテクニカル科	ファッションテクニカル科
テクニカルコース	テクニカルコース
ファッションビジネス科	ファッションビジネス科
ビジネスコース	ビジネスコース
ファッションマスター科	ファッションマスター科
アパレルコース	アパレルコース
ビジネスコース	
トータルビューティーコース	

3. 学生・生徒在籍数

1) 名古屋文化短期大学

過去5年間の在籍数推移表

(平成29年5月1日)

年度	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
生活文化	150	153	133	149	126	149	121	105	100	103
ファッションビジネス	57	65	55	59	51	87	74	83	93	78
食生活	63	51	39	49	36	56	55	38	40	34
生活文化学科1部	539		484		505		476		448	
	(11)		(14)		(14)		(16)		(16)	
専攻科	7	8	14	7	11	4	14	8	12	8
	(2)		(0)		(0)		(1)		(1)	
在学者数	554		505		520		498		468	
	(24)		(14)		(14)		(17)		(17)	

2) 特待生・奨学生の推移表（入学時）

（平成 29 年 5 月 1 日）

専攻	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
	特待	奨学	特待	奨学	特待	奨学	特待	奨学	特待	奨学
入学金	280,000		280,000		280,000		280,000		280,000	
生活文化	43	38	20	46	28	42	19	40	38	28
ファッションビジネス	12	30	14	14	17	21	21	29	39	20
食生活	15	18	11	9	14	16	11	10	13	9
合計	156		114		138		130		147	
特待生奨学金額	720,000		720,000		720,000		720,000		720,000	
奨学生奨学金額	360,000		360,000		360,000		360,000		360,000	
入学者数	270		227		213		211		233	
入学する特待生・奨学生の割合	57.7%		50%		64.7%		52%		63%	

平成 29 年度 コース別入学者数

3) 名古屋文化短期大学

コース	入学者数	
	平成 29 年度	平成 28 年度
	入学者数	入学者数
グローバル観光学	20	—
総合美学	16	17
声優・タレント	8	13
テーマパークダンス・バレエ	21	18
トータルビューティ	35	42
ファッションビジネス	18	23
ファッションクリエイター	11	5
メイクアップ・コスメティック	20	14
ブライダル	36	36
ビューティセラピスト	8	6
食美学・料理研究	10	6
調理師・フードスペシャリスト	16	18
カフェ・製菓クリエイト	14	13
合 計	233	211

4) 名古屋ファッション・ビューティー専門学校入学者数

コース	入学者数			
	29年度		28年度	
	1年	2年	1年	2年
ファッションテクニカル科	4	3	3	11
ファッションビジネス科				
ファッションマスター科	5		7	
計	9	3	10	11

平成27年度よりファッションビジネス科は開講せず。

4. 教職員数（過去5年間の推移表）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
法人	職員	6	6	7	7	7
短大	教員	34	32	30	33	32
	職員	30	30	32	29	29
	非常勤講師	146	146	155	181	184
専門	教員	5	4	3	3	3
	職員	2	2	2	2	2
	非常勤講師	23	23	29	34	19
計	教員	39	36	33	36	35
	職員	38	38	41	38	38
	非常勤講師	169	169	184	215	203
合計		246	243	258	282	276

5. 役員

理事 平成29年5月1日

理事		定数 5名	現在数 5名
寄附行為 第6条	選出方法	氏名	摘要
1 項	学校長	山田健市	名古屋文化短期大学学長
2 項	評議員会	栗田穰	小原建設株式会社 相談役
		是竹教男	名古屋文化短期大学 入学部長
3 項	理事会	山田美智子	名古屋ファッションビューティー専門学校校長 名古屋文化短期大学 教授 総務部長
		横田義男	元名古屋文化短期大学 顧問

監事		現在数 2名	
寄附行為 第7条	選出方法	氏名	摘要
1 項	理事会	旗美代子	山田家政短期大学 卒業生
		河合直人	税理士

評議員		現在数 14名	
寄附行為 第23条	選出方法	氏名	摘要
1 号	教員	大西良和	名古屋文化短期大学 入学課長
		是竹教男	名古屋文化短期大学 入学部長
2 号	卒業生	小川豊子	山田家政短期大学 卒業生
		山口繭子	名古屋女子文化短期大学 卒業生
3 号	理事	山田美智子	名古屋ファッションビューティ専門学校校長 名古屋文化短期大学 教授
		横田義男	名古屋文化短期大学 教授
4 号	学校長	山田健市	学校法人山田学園理事長、名古屋文化短期大学学長
5 号	学識経験者	栗田穰	小原建設株式会社 相談役
		富島照男	弁護士
		鈴木敏之	学校法人鈴木学園 理事長
		高木節子	名古屋文化短期大学名誉教授
		山田敏雄	学校法人村上学園 理事長
6 号	父母の会	松下皖司	保護者 15K
		寺田美紀	保護者 16J

II. 事業実績の概要

1. 名古屋文化短期大学について

1) 伝統の継承と発展への取り組み

本学は、昭和 25 年に山田家政短期大学として開学し、開学 60 周年を境に、「美と文化」を追求する教育内容とし、国内外においてリードできる短期大学を目指した。

2) 専攻科の充実

専攻科の教育内容を充実し、平成 23 年度マスターコースを置き、海外留学・インターンシップを充実させたカリキュラムとした。

3) 学生厚生・就職

(1) 教学

1) 自己点検・評価への取り組みについて

・部署：自己点検・評価委員会

・方法：名古屋文化短期大学自己点検・評価委員会規程により、全学的な取り組みを行っている。

2) 学生の留年、退学、除籍の状況と対策

学生の留年、退学、除籍は教学課で管理。

留年生…単位取得状況等を指導教員にフィードバック

退学、除籍……教授会での審議、関係部署と連携、状況の把握

退学者数について、学生データを作成している。

(学生の身分異動ファイル有)

対策の検討:学生委員会(学生問題を含む)および教授会にて詳細を確認し、対策など検討している。

3) 講義の休講・補講の関係の確認

部署：教学課

既定書面で管理。ほかに、データとして教学課員が管理、整合性をチェックし最終的には学長が決済をしている。

急を要する場合以外は、1 週間前までの提出をお願いしている。

4) 各教員の講義担当コマ数の確認

専任教員……委嘱事務連絡し、持ちコマチェック表を当該年度末に提出。

5) 非常勤のコマ数と非常勤の担当科目

委嘱事務連絡にて出講依頼、出勤簿にて出講結果をデータにて管理。

6) 教員の外部資金獲得状況

平成 25 年度に科学研究費補助金の平成 26 年度基盤教育研究 (C) (一般) へ研究計画書を提出し、採択され継続中である。

また新規として共同研究者として 1 名増加した。継続中である。

(2) FD・SD 活動

1)FD 活動事業報告書

事業の概要

授業の改善および学習成果の査定、カリキュラム改善の基本方針策定

事業の担当者

FD 委員会、学習成果査定委員会

学生による授業評価アンケートについて

前、後期合わせて全ての科目について、マークシート方式で授業評価を実施した。この結果は一覧表に表示し、委員会で公表した。26 年度後期に実施されたアンケートと、平成 27 年度前期に実施されたアンケートは詳細に検討し、今後の対応を協議した。平成 28 年度後期のアンケートでは全体の平均値が 4.2 であったが、数値の高さは実習が多いためだと思われる。授業評価の値は、必修か選択か、実習か講義か、受講人数、教員の厳しさ、甘さによっても誤差が生じるため、一律に測ることはできない。また「教員の授業技術」と「学生の学習成果および満足度」が一緒になっているので、教員の技術がないのか、学生のやる気がないのか不明であるとの意見も出された。しかし、圧倒的に値が低い教員については改善を申し入れるべきであるとの結論に達し、複数の科目で平均値 3.5 以下をとっている専任教員について、「授業改善報告書」の提出を依頼した。

平成 29 年度前期のアンケートでは、前回の討議を踏まえ、「教員の授業技術」と「学生の学習成果および満足度」を分けて数値を出した。

授業参観について(教員の質の向上と教員間の相互理解)

これは専任、非常勤全ての授業を公開し、授業方法について第三者が評価することによって、自分の授業を振り返ることを目的としている。授業参観者は「授業の良かった点」、「改善すべき点、提案」、「自分の授業に生かせること」を記載し、授業担当者にフィードバックした。FD 委員は、常に学生の授業評価が低い教員の授業を中心に参観し、提案や改善などを具体的に記載した用紙を教員に手渡した。

尚、全てのアンケートは FD 委員全員が共有し、問題のある授業がないかどうかを確認した。

学修ポートフォリオについて

前年度卒業時に作成した「(科目別)学修ポートフォリオ」の実施方法を討議した。手間はかかるが、それぞれの科目の学習成果を計測するには継続すべきとの意見が出たので、成績発表時に各コースにおいて実施する方法について検討。二月に実施した。

学習成果振り返りシートについて

前年度の卒業時に作成した「振り返りシート」を各コースで分析し、コース目標とカリキュラム、実際の学習成果が合っているかどうか確認した。資格の取得は最も可視化しやすく、教育目標となっている技術の取得は、殆どのコースにおいてほぼ達成できている一方、「人間的な成長」についての記述が曖昧で、

成果が見えにくいことが協議された。

学習行動調査実施について

学習行動を計測する取り組みを開始した。はじめに、現在他大学で行われているものをベースに本学に沿った質問を作成した。カテゴリーとしては、「学内の学修行動」、「授業時間外の学修行動」、「一週間あたりの活動」、「身についた学習態度、力、知識」の四点である。これを教務課でマークシートに落とし、7月に「生活と倫理」、「演習」時に実施した。集計結果はコース主任に戻し、学修行動とカリキュラムの達成目標が適合しているかどうか、チェックしたところ、コースによって、学修行動に大きな差があることが確認された。

2) SD活動事業報告書

SD委員会の在り方、SD委員会の義務化とした、職員育成と大学運営の新展開

- ・普通救命講習会の実施、20名が参加。
- ・私立学校職員として知っておく知識・補助金について
- ・SD・FD合同研修会（中部大学佐藤枝里准教授）

テーマ：発達障害とは

(3) 学生と保護者の満足度の確認

学生の満足度や生活環境を把握するために、1年次の6月に「学生コミュニケーション・アンケート」を行い、この結果を受けて、指導教員が学生面談を行っている。また、アンケート結果は、データとして取りまとめている。その後は半期ごとの成績発表時にオリエンテーションを行い、具体的に確認している。

保護者には、年2回実施の保護者の総会、(5月中旬、大学祭時)で確認している。

この他、指導教員が学生の状況に応じて保護者へ連絡するなど、細やかな対応を行っている。

(4) 就職指導方法

1) 構成員 及び 担当業務・資格免許等

細窪：課長代理

- ・キャリアコンサルタント
- ・就職進路支援、新規企業開拓、企業への営業活動、クレーム対応

伊藤：係長

- ・キャリアコンサルタント（厚生労働省認定資格ICDSキャリアコンサルタント取得）
- ・就職進路支援、事務業務
- ・愛知学就連 & 中部学就連の役員業務（授業等で堀井欠席時の代行として総会等に参加）

また、企業への訪問回数を増加させ、学生の後方支援等の営業行為も可能となった。

2) 就職進路室内での指導（個別指導）

受験企業のエントリーシート、履歴書、課題提出物の個別指導

- ・個別面接指導（個人面接、グループ面接、グループディスカッション、グループワーク等）

- 面接マナー・立ち居振る舞い・受け答え等の指導
- エントリーシートや履歴書に貼付する写真の撮影
- ・ S P I 個別指導・・・就職試験のための基礎学力養成
 - 第一言語（国語）、第二言語（英語）、非言語（理数）の指導
- ・性格適性検査のパターン指導
- ・進路相談
 - 専攻科への斡旋等
- ・キャリアカウンセリング
 - 進路先が見い出せない場合の助言、就職活動の悩みの相談等

堀井 キャリアセンター室長

3) キャリアデザイン（1年次通年科目）の授業での指導

本学の実状に合わせてオリジナルテキストを作成し、指導にあたっている。

(前期)・・・キャリアプランニング

- ・自己分析
- ・社会研究・業界研究・職種研究
 - 社会や企業が求める人物像
 - 社会人基礎力（経団連）
 - 若年者就職基礎能力（厚生労働省）
 - 社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力（文部科学省）
 - 業界・職種リサーチ（PCツール「Career Garden」を用いた個別検索による研究）
- ・働く上で必要な基礎知識
 - 労働に関する法律
 - 社会保障制度
 - その他
- ・社会常識とビジネスマナー
- ・キャリア形成
 - 有意義な大学生活の送り方のプランニング
 - 目指す進路先の確定
 - 就職活動のプランニング
 - ライフプランニング（人生設計 & 職業人生設計）
- ・その他

(後期)・・・就職試験対策

- ・性格適性検査対策、能力適性検査対策・・・S P I 系試験、C A B、G A B 等
- ・学力試験対策
- ・論作文対策
- ・エントリーシート・履歴書の書き方

- ・面接対策
- ・企業人講演会（コース主任の推薦を基に就職進路委員会で決定）
- ・学内企業研究会・就職説明会等（コース主任の推薦を基に就職進路委員会決定）
- ・卒業生講演会（各コース主任の推薦）
- ・在学生による内定者講演会（各コース主任の推薦）
- ・就職活動サイトの使い方指導（マイナビ担当者）
- ・その他

（通年）1年次4月から1月までの約1年間

S P I 対策（能力性格適性検査⇒基礎学力の底上げを図ることも目的とする。）

授業で毎回小テスト、できなければ再試、それでもできなければ個別指導を行なう。

4) 就職内定率

（ア）就職内定率の推移

（平成 27 年度）	（平成 28 年度）	（平成 29 年度）
100%	100%	98%

5) 総括

就職支援のシステムを徐々に整備し、直近3年間では、就職する意思の希薄な学生の数で本学の就職内定率が決定している。

「フリーター」や「その他」の数も減少傾向にある。

更に、就職はする者の早期（国の定義は3年以内）に離退職する者の割合が多いことも今後の検討課題である。

5) 広報活動 入学部

学生募集方針と現状報告

現状の学生募集方法を今一度再考し、大学・短期大学・専門学校の中で、本学のブランド力を更にアップすることをミッションとした。また、類を見ない短期大学としてのポジションを確立し、新しい教育の時代への先駆者となり、名古屋文化短期大学の知名度を全国的に浸透させることを目標とした。また例年になく高校訪問を充実した。

1) 教育的戦略

社会の変動が激しい昨今、教育業界においても様々な変化や改革が求められている。学科・専攻・コースにおいて、生活文化学の教育基盤を更に定着させ、他の大学・短大・専門学校への調査を含めて、本学の教育内容（学科・専攻・コース編成）など十分に理解したうえで募集活動に役立てた。短期大学の大きなミッションである、資格取得・卒業後の進路など昨年実績をもとに募集活動に結びつけた。

2) 広報活動

現状の広報活動（Public Relation）を再構築した。本学の独自の広報活

動も、今後検討の余地があり、様々な媒体を通じ、ワンランク上のブランド力を更に構築し、受験生・保護者・高校の先生方はもちろんのこと、一般企業からの注目される短期大学をめざし、さらに伝統校でありながら、揺るぎのない生活文化の基本教育の誇りを持ち、ある一面では、時代に相応する新しい教育への改革も常に念頭に置いていることを強くアピールした広報活動をした。

3) 選抜

入学選抜方法の基本方針として、①大学の教育指導方針に基づく選抜内容であること。②募集年度毎に、倍率が発生する選抜内容を追究する。③高校進路及び保護者から信頼される選抜内容である。が考えられる。特に、成績優秀者の入学を増加させる為に、①進学校は「模擬試験」を評価する。②専門学校は「内申点」を重要視する。という点に重点を置き、部活動の成果や、高校在学中に取得した資格などの内容を評価したい。

4) 平成 29 年度学生募集

①目標

- ・入学者数 290 名(平成 30 年度生 279 名)

②募集計画

- ・高校内で注目される様々な優秀生を特待生・奨学生として認定
- ・オープンキャンパスやイベントに、大活躍の卒業生を紹介アピール
- ・テレビ新聞など一般媒体からスマホ時代への変化に対応した広報展開
- ・AR の活用、タブレット全学導入
- ・強みや特徴を強調した制作物の作成
- ・コース主任が、専門業界が求めるこれからの人材を念頭に、カリキュラムを構築
- ・教職員が全学の特長とコースの強みを十二分に理解し、プレゼンできるよう徹底
- ・教職員が業界、高校などのトピックスを共有化

5) 受験者確保方法と結果

平成30年度募集における受験生確保方法

- ・本学ホームページを使つての積極的な広報及び資料請求者、オープンキャンパス参加者確保
- ・資料請求者に対するオープンキャンパス、各種イベントへの告知。
- ・高校を訪問し、進路指導部はじめ高校教員に入試説明および在学生の近況を報告するとともに高校・高校生動向を確認
- ・各種進学雑誌における資料請求者、オープンキャンパス参加者確保。
- ・新聞、車内広告におけるオープンキャンパス等告知

高校生の情報収集の方法も時代とともに変化しつつある。高校の進路指導室等で情報を得る、進学情報誌や相談会、広告などあるが、特に近年はインターネットが情報収集の方法として増え、重要な位置を占めた。

- ・結果として、定員の確保には至らなかったが、広報活動については一定の効果があつた

6) 平成30年度教育内容の見直しおよびコース編成

理事会として、平成29年度の募集状況は一過性であるかを検討した。

設置基準のなかに短期大学は、知の拠点であり、知識基盤社会の重要な社会的インフラとして高い公共を有するとともに、職業または实际生活に必要な能力を育成するという目的を持つ機関である。このため、短期大学は使命・目的（建学の精神等を踏まえた短期大学の将来像又は達成しようとする社会的使命・目的）を定め、これを社会に表明する必要がある。また、教育目的（教育プログラムごとの人材養成に関する目的）を明確に定め、①学位授与の方針（ディプロマポリシー）、②教育課程の内容・方法の方針（カリキュラム ポリシー）、③入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）等への反映が求められている。短期大学経営全体の基本軸となる短期大学の使命・目的及び学科・専攻課程等の教育目的を定め、その内容の明確性、適切性ととも、反映されるための学内体制の確立が不可欠である。

そこで名古屋文化短期大学は、設置基準に定められている使命・目的を再確認すると同時に、理事会からは各コースに対し職業または实际生活に必要な能力を育成するという目的を重要視した教育内容の見直しを依頼した。特に学生数が減少しているコースについては、再度教育目的（教育プログラムごとの人材養成に関する目的）を明確に定め、①学位授与の方針（ディプロマポリシー）、②教育課程の内容・方法の方針（カリキュラム ポリシー）、③入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）を十分に理解し、教育内容の充実を提言した。

その結果、平成30年度の教育内容と専攻別コース編成が一部変更された。

2. 専門学校について

昨年同様平成 29 年度についても、生徒数は伸び悩んでいるが、専門学校の本命である就職については就職率 100%となった。また短期大学から編入した生徒については、専門学校生と技術的なレベル差があつたが、補講授業等で実力が付き、就職へといち早く結びついた。今後、大学・短期大学を卒業した学生を受け入れ、高度な技術・知識を身に付け就職に結びつけていくと同時に産学を見据えたカリキュラムとした。また平成 29 年度については、ファッションビジネス科は、開講せずとし平成 31 年度生には、ファッションテクニカル科の募集停止をした。

3. その他の事業

(1) オープンカレッジ

オープンカレッジについては、美容養成施設通信課程（3年課程）については一定の評価を得ている。

(2) 施設利用

施設利用については、例年と変わらぬ利用状況である。

(3) 給品部

学生のニーズに応じて商品を充実させた。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

平成 27 年度より学校会計基準が改正され一部科目に変更があった。

2. 資金収支計算書（過去 5 年間の推移表）

収入の部

（単位 円）

科目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
学生生徒納付金収入	1,021,110,397	921,640,480	949,013,771	930,806,633	892,046,051
手数料収入	11,637,340	12,680,434	10,281,216	11,670,896	12,518,732
寄付金収入	14,276,644	3,836,487	6,412,000	3,939,883	5,586,300
補助金収入	82,834,373	90,738,725	70,758,284	99,551,050	88,334,174
資産運用収入	2,177,707	2,398,271	0	0	0
受取利息・配当金収入			2,319,312	28,061	13,992
資産売却収入	0	0	61,618,907	0	136,106,925
事業収入	27,297,395	15,323,974			
付随事業・収益事業収入			19,985,110	13,779,393	18,451,907
雑収入	528,973	27,559,850	11,253,662	4,607,613	17,464,573
借入金収入	400,000,000	100,000,000	300,000,000	130,000,000	430,000,000
前受金収入	503,160,914	504,136,363	439,498,404	457,756,320	489,424,255
その他収入	23,025,288	28,879,215	34,466,018	4,864,216	76,428,412
資金収入調整勘定	△522,817,222	△515,825,864	△511,092,377	△467,667,649	△589,294,674
前年度繰越支払資金	399,849,172	466,940,332	351,226,078	369,233,047	374,985,284
収入の部合計	1,963,080,983	1,658,308,267	1,745,740,385	1,558,569,463	1,952,065,931

支出の部

人件費	498,700,347	526,226,599	496,913,860	484,412,027	786,011,768
教育研究経費支出	336,630,352	313,865,485	298,197,479	302,974,852	295,994,495
管理経費支出	165,822,124	134,184,021	114,989,974	110,030,863	100,414,762
借入金等利息支出	43,249,009	40,683,969	43,363,783	36,058,007	36,749,117
借入金等返済支出	365,802,000	277,140,000	364,784,000	218,124,000	356,201,000
施設関係支出	7,666,995	17,143,787	4,475,319	2,197,050	10,314,216
設備関係支出	34,555,917	10,495,405	11,516,980	13,530,110	26,257,142
資産運用支出				10,000	0
その他支出	61,790,883	47,596,654	59,005,861	39,290,023	23,599,144
資金支出調整勘定	△18,076,976	△60,253,731	△16,739,918	△23,042,753	△227,565,933
翌年度繰越支払資金	466,940,332	351,226,078	369,233,047	374,985,284	544,080,220
支出の部合計	1,963,080,983	1,658,308,267	1,745,740,385	1,558,569,463	1,952,065,931

3. 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		平成 29 年度	平成 28 年度		
科 目		金 額	金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	892,046,051	930,806,633	
		手数料収入	12,518,732	11,670,896	
		一般寄付金収入	5,586,300	3,939,883	
		經常費等補助金収入	88,334,174	99,551,050	
		付随事業収入	18,451,907	13,779,393	
		雑収入	17,464,573	4,607,613	
		教育活動資金収入計	1,034,401,737	1,064,355,468	
	支出	人件費支出	786,011,768	484,412,027	
		教育研究経費支出	295,994,495	302,974,852	
		管理経費支出	100,424,762	110,030,863	
		教育活動資金支出計	1,182,431,025	897,417,742	
	差引	△148,029,288	166,937,726		
	調整勘定等	108,274,914	△9,271,395		
	教育活動資金収支差額	△39,754,374	157,666,331		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	0	
		施設設備補助金収入	0	0	
		施設設備売却収入	54,000	0	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	
		施設設備等活動資金収入計	54,000	0	
	支出	施設関係支出	10,314,216	2,197,050	
		設備関係支出	26,257,142	13,530,110	
		施設設備等活動資金支出計	36,571,358	15,727,160	
	差引	△36,517,358	△15,727,160		
	施設整備等活動資金収支差額	△36,517,358	△15,727,160		
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△76,271,732	141,939,171		
	その他の活動による資金収支	科 目		金 額	金 額
		収入	借入金等収入	430,000,000	130,000,000
短期貸付金回収収入			0	1,822,500	
保険料積立金回収収入			136,052,925	0	
預り金収入			72,733,850	0	
仮払い回収収入			14,769	0	
長期貸付金収入			0	0	
短期貸付金収入			1,504,000	0	
保証金収入			0	0	
小計			640,305,544	131,822,500	
受取利息・配当金収入			13,92	28,061	
その他の活動資金収入計			640,319,536	131,850,561	
支出		借入金等返済支出	356,201,000	218,124,000	
		出資金	0	10,000	
		預り金支払支出	0	12,096,889	
		仮払金支払支出	0	14,769	
		立替金支払支出	1,102,751	1,183,830	
		長期貸付金支払支出	900,000	550,000	
		小計	358,203,751	231,979,488	
		借入金等利息支出	36,749,117	36,058,007	
その他の活動資金支出計	394,952,868	268,037,495			
差引	245,366,668	△136,186,934			
その他の活動資金収支差額	245,366,668	△136,186,934			
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	169,094,936	5,752,237			
前年度繰越支払資金	374,985,284	369,233,047			
翌年度繰越支払資金	544,080,220	374,985,284			

4. 事業活動収支計算書(平成 27 年度より) 消費収支計算書 (過去 5 年間の推移表)

(単位 円)

科 目		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
教育活動収入	学生生徒等学納金	1,021,110,397	921,640,480	949,013,771	930,806,633	892,046,051
	手数料	11,637,340	12,680,434	10,281,216	11,670,896	12,518,732
	寄付金	14,360,164	3,901,259	6,619,060	4,028,326	5,635,690
	補助金収入	82,834,373	90,738,725			
	経常費等補助金			70,758,284	99,551,050	88,334,174
	資産運用収入	2,177,707	2,398,271	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	27,566,329	15,119,466			
	付随事業収入			19,911,115	13,529,092	18,222,888
	雑収入	530,273	28,601,110	12,347,258	6,222,902	18,261,553
	帰属収入合計	1,160,216,583	1,075,079,745	0	0	0
	基本金組入額合計	△170,484,583	△96,161,369	0	0	0
	消費収入の部合計	989,732,000	978,918,376	0	0	0
	教育活動収入計			1,068,930,704	1,065,808,899	1,035,019,088
教育活動支出	人件費	510,466,529	533,457,649	503,849,411	492,684,122	792,010,360
	教育研究経費	446,052,462	422,842,358	407,770,837	412,243,767	403,358,221
	管理経費	188,644,202	153,524,790	137,853,741	132,744,181	122,692,225
	調整不能組入額	0	2,126,800			
	調整不能額等			2,255,960	0	0
	教育活動支出計			1,051,729,949	1,037,672,070	1,318,060,806
教育活動収支差額				17,200,755	28,136,829	△283,041,718
教育活動外収入	借入金等利息	43,249,009	40,683,969			
	受取利息・配当金			2,319,312	28,061	13,992
	教育活動外収入計			2,319,312	28,061	13,992
	借入金等利息			43,363,783	36,058,007	36,749,117
	教育活動外支出計			43,363,783	36,058,007	36,749,117
教育活動外収支差額				△41,044,471	△36,029,946	△36,735,125
経常収支差額				△23,843,716	△7,893,117	△319,776,843
特別収支	資産売却差額			20,908,472	0	10,968,734
	特別収入計			20,908,472	0	10,968,734
	資産処分差額			182,323	60,927	144,794
	その他特別支出			34,024,383	0	0
	特別支出計			34,206,706	60,927	144,794
特別収支差額				△13,298,234	△60,927	10,823,940
基本金組入前当年度収支差額				△37,141,950	△7,954,044	△308,952,903
基本金組入額合計				△85,740,674	△33,263,377	△12,984,178
当年度収支差額				△122,882,624	△41,217,421	△321,937,081
前年度繰越消費支出超過額		5,914,035,280	6,112,944,650			
前年度繰越収支差額				△6,289,902,148	△6,412,784,772	△6,708,939,274
基本金取崩額					△67,000,000	0
翌年度繰越消費支出超過額		0	0			
翌年度繰越収支差額				△6,412,784,772	△6,387,002,193	△6,708,939,274
消費支出の部合計		7,102,447,482	7,265,580,216			

5. 貸借対照表

資産の部						(単位 円)
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
固定資産	6,451,785,507	6,343,061,123	6,144,412,358	6,029,501,123	5,811,052,638	
流動資産	493,770,856	389,444,116	386,918,500	388,277,109	703,401,876	
資産の部合計	6,945,556,363	6,732,505,239	6,531,330,858	6,417,778,232	6,514,454,514	
負債の部						
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
固定負債	1,704,516,132	1,530,808,222	1,445,972,008	1,418,768,741	1,412,187,621	
流動負債	779,448,488	820,901,430	741,705,186	663,309,871	1,075,520,176	
負債の部合計	2,483,964,620	2,351,709,625	2,187,677,194	2,082,078,612	2,487,707,797	
純資産の部平成27年度より(基本金の部)						
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
第1号 基本金	10,429,536,393	10,525,697,762	10,661,438,436	10,644,701,813	10,657,685,991	
第4号 基本金	145,000,000	145,000,000	145,000,000	78,000,000	78,000,000	
基本金の部合計	10,574,536,393	10,670,697,762	10,756,438,436	10,722,701,813	10,735,685,991	
繰越収支差額			△6,412,784,772	△6,387,002,193	△6,708,939,274	
純資産の部合計			4,343,653,664	4,335,699,620	4,026,746,717	
消費収支差額の部						
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
翌年度繰越消費支出超過	6,112,944,650	6,289,902,148				
消費収支差額の部合計	△6,112,944,650	△6,289,902,148				
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	7,341,242,967	6,732,505,239				

6. 監査報告書 別紙